

小学2年生などでの30人学級を 市長・市教育長・県教育長に申し入れ

9月9日、日本共産党大分市議団は、市長と教育長に、県議団とともに県教育長に、「30人学級」の拡大を求めて、申し入れをおこないました。申し入れの内容は、国の責任で30人学級を、すべての小中学校で実施するように、国に要求すること、県が実施している「30人学級」を小学2年生に拡大し、中学校でも実施することの2点です。



都市教育長会で県教育長に要請

申し入れのなかで、秦大分市教育長は、大分県都市教育長会の会長名で、県教育長宛に「30人学級」

の実施と、複式学級の解消を求める要望書を提出していることをあきらかにしました。

市長としても県に要請を

釘宮市長は「きびしい財政だが、この方向(少人数学級)を支持したい。義務教育費国庫負担制度は、国できちんとやるべきこと。(これがなくなれば)地方の教育がおいていかれる。(国庫負担削減反対で、知事と歩調をあわせたい)」と答えました。

県は現場や保護者の声を聞いて

県教育委員会からは、教員採用試験時期と重なったため、義務教育課小野参事らが対応しました。

「申し入れの内容は上司に伝える」としながらも「1年生での実施の成果をふまえてから、検討したい。中間集約として1学期での成果を集約中」などと回答しました。

議員団からは、現場や保護者の声を聞いて、来年度から、小学2年生での実施などを強く求めました。

依然として特殊車輛の無許可運行も 緑が丘の騒音・振動、交通安全の不安解消は急務

舟平の産廃場への搬入業者は20社を超えているといわれています。トラックや大型トレーラーなどの特殊車輛が産廃を運ぶため、緑が丘内の道路のひび割れ・へこみ、騒音などに、依然として苦しめられています。

特殊車輛は道路通行許可が必要ですが、依然として数社は、許可も得ずに運行しています。こうした搬入業者はきびしく取り締まるように、市に強く要求しました。

県外の産廃の持ち込みはSTOPを

現在、舟平の産廃場は、県の要綱にもとづく事前

協議をおこなっていません。こうした不誠実な態度は問題です。

大分市は不誠実な業者にはきびしい態度で

大分市内への埋め立て目的の県外産廃は持込しないように、また中間処理目的でも産廃でも事前協議をするように、市は指導しています。舟平の産廃場は、合併にともない来年から大分市の管理・監督となります。不誠実な態度をとる場合には、きびしい態度で臨むように要求しました。

大分は産業廃棄物の「ゴミ捨て場」ではありません。県外廃棄物の持ち込みSTOPを。

こんにちは日本共産党大分市議団です
ひろつく忠彦通信

大分市荷揚町2・31市議会日本共産党控室
TEL 537-5695 FAX 537-5791
Eメール occ-jcp@oct.net.ne.jp

2004.9.20.
No. 154